

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 2 日現在

機関番号：18001

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24730511

研究課題名(和文) 移住者と地元民のソーシャルキャピタルを醸成するコミュニティ要因の検討

研究課題名(英文) The investigation of community factors which lead to social capital of emigrants and local residents

研究代表者

加藤 潤三 (KATO, Junzo)

琉球大学・法文学部・准教授

研究者番号：30388649

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、移住者の地域コミュニティへの適応とソーシャルキャピタルの関連性を検討することを主目的に、移住者とそれを受け入れる側の地元民の双方の視点から検討を行った。本研究の結果、移住者の適応にはソーシャルキャピタル、その中でも特に地元民との強い紐帯が影響を及ぼすことが示された。ただしソーシャルキャピタルのどの側面が重要になるかはコミュニティの地域特性によって異なっており、特に移住者の多い都市部では、地元民との強い紐帯だけでなく信頼感も重要であった。一方、地元民の側からは、彼らの移住者受容には、実際のネットワーク量ではなく、信頼感やポジティブ評価など心理的態度の方が重要であることが示された。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to investigate adaptation by people into new communities (hereafter, "emigrants") and the relationships between social capital and said adaptation. Investigation aimed to incorporate the perspectives of both emigrants and local residents. The results show that social capital-particularly strong ties with local residents facilitate the adaptation of emigrants. However, the importance of different aspects of social capital varies according to the specific local characteristics of a community. In addition to strong ties with local residents, feelings of trust are also important, particularly in urban areas where the number of emigrants is high. We further show that, in local residents accepting emigrants residents, it is not the number of existing networks, but rather their psychological attitudes, including feelings of trust and positive evaluations, that are important.

研究分野：社会心理学

キーワード：コミュニティ ソーシャルキャピタル 移住者 地元民 適応 沖縄

1. 研究開始当初の背景

(1) 地域コミュニティにおけるソーシャルキャピタルの重要性

現在、地域コミュニティのあり方として、地域住民を中心に多様なアクターが協働・連携するガバナンスを構築していくことが重要であると指摘されている。このガバナンスを地域コミュニティに確立する上で重要な基盤となるのがソーシャルキャピタル (Putnam, 1993) である。ソーシャルキャピタルとは、社会の効率性を高めることができる「信頼」「規範」「ネットワーク」といった社会組織の特性のことであり、地域コミュニティにおけるソーシャルキャピタルの豊かさが、地域の活性化だけでなく、そこに居住する住民の社会生活や精神的健康にもポジティブな影響を及ぼすことが明らかになっている。

このソーシャルキャピタルを地域コミュニティ内に醸成させていくためには、どのような要因がその形成や発展に影響を及ぼすかを同定することが重要である。これまでの先行研究により、社会構造的要因、社会経済的・生活環境的要因、心理的要因など、多様な要因がソーシャルキャピタルの形成・発展に影響を及ぼすことが明らかにされているが、人々の「移動」がソーシャルキャピタルの構築において阻害要因となる可能性 (筒井, 2007) も指摘されている。

(2) 地域コミュニティと移住

地域コミュニティにおいて人々が移動する現象として「移住」がある。個人が移住する動機や方法は多様であるが、実態的には毎年約 226 万人が都道府県間の移動を行っている。さらに近年の特徴として、地方から都市への移住だけでなく、都市から地方への UIJ ターンでの移住も盛んになってきている。

現在、地方における人口問題の深刻さが危惧される中、地域に人を呼び込み、留めることは、地域の持続可能性に関わる優先的課題

の 1 つである。しかし移住者の中には、移住先の地域コミュニティに溶け込めず、社会的に孤立した状態になるといったケースも少なくない。これはソーシャルキャピタルの欠如によって、移住者の社会生活や精神的健康に悪影響が生じたことを意味する。一方、移住者を受け入れる側の地域コミュニティの住民にとっても、地域にとって有益な人材となる移住者がいるにも関わらず、ソーシャルキャピタルがないために人材活用ができないとなれば、地域コミュニティ全体にとっての損失にもなる。

2. 研究の目的

上記のような地域コミュニティにおける移住とソーシャルキャピタルの関係をめぐり、本研究では次の目的に沿って研究を行う。

第 1 に、移住者が移住先の地域コミュニティにおいて形成・保持するソーシャルキャピタルが、彼らの地域コミュニティへの適応に及ぼす影響について検討を行う。さらに本研究では、移住者のソーシャルキャピタルの形成に影響を及ぼす要因、具体的には地域への愛着などの心理的要因や、地域特性 (都市や村落、離島) などのコミュニティ要因の影響について検討を行う。そして 3 点目として、移住者の視点のみならず、彼らを受け入れる側のコミュニティの人々である地元民の視点から、彼ら地元民が地域コミュニティにおいて保持するソーシャルキャピタルや移住者への態度について検討を行う。

以上の目的を検証するために本研究では 3 つの研究 (調査) を行った。

3. 研究の方法

・フィールドの設定

本研究では調査のフィールドとして沖縄県を設定した。沖縄では 1990 年代の沖縄ブーム以降、数多くの移住者がやってきた。最近ではブームも沈静化し、移住者の増加数は減

少傾向にあるものの、全国的にみて沖縄への移動率は高い水準にある。しかし、沖縄の失業率の高さや給料の低さといった現実的問題、さらにはウチナーンチュ（沖縄人）とヤマトウンチュ（本土出身者）といった表現に代表されるような人間関係の問題から、沖縄社会に適応できず本土に戻る移住者も多い。本フィールドで研究を行うことは、移住者の多さから国内における移住の代表例を扱うとともに、移住者 - 地元民間の人間関係の溝を超えてソーシャルキャピタルを醸成させていく方法を考える好例であると思われる。

(1) 研究 1：移住者を対象とした面接調査

研究 1 では、移住者を対象とした面接調査を実施し、ソーシャルキャピタル、具体的には移住者が行っている社会参加やコミュニティにおいて有しているネットワークが、移住者の沖縄社会やコミュニティへの適応にどのような影響を及ぼす要因について探索的に検討を行った。

調査協力者

県外から沖縄に移住してきた 26 名。うち男性が 20 名、女性が 6 名であり、平均年齢は 33.5 歳 ($SD=11.1$) であった。調査対象者の平均在沖年数は 6.1 年 ($SD=3.9$) であった。

調査方法

半構造化面接によって実施。スノーボール・サンプリングによって調査協力者を集めた。面接は原則 1 対 1 の個別面接で実施した。

調査項目

面接は、主に以下の項目について尋ねた。

・デモグラフィック要因

年齢・性別・居住年数・移動歴など

・移住と適応に関する項目

適応状態として、現在、沖縄に適応できていると思うか尋ねた。また調査協力者に感情曲線を書いてもらった。具体的には、移住後の沖縄での生活の中で生じた感情の変化とそれに関わる活動や出来事を表現してもら

い、それをもとに詳細な面接を行った。

(2) 研究 2：移住者を対象とした量的調査

研究 2 では、移住者を対象とした Web 調査を実施し、研究 1 において質的に検討されたソーシャルキャピタルと適応との関係を量的に検討することを目的とした。また併せて、ソーシャルキャピタルに影響を及ぼす要因についても検討を行った。

調査協力者

県外からの移住者 412 名。うち男性 201 名、女性 211 名であり、平均年齢は 42.7 歳 ($SD=11.1$) であった。調査対象者の平均在沖年数は 116.2 ヶ月 ($SD=110.0$) であった。

調査方法

Web 調査により、2014 年 2 月上旬に実施。

主な調査項目（5 件法は「1.全くあてはまらない」～「5.非常にあてはまる」で測定）

・適応感：「全般的に、私は沖縄の社会や文化に適応できている」など 3 項目を 5 件法で尋ねた。

・ソーシャルキャピタル要因

社会参加：自分の住んでいる地域（市町村）において、NPO・NGO の活動など 9 項目について現在参加しているかどうかを尋ねた。

一般的信頼（信頼感）：「私は人を信頼する方である」など 3 項目を 5 件法で尋ねた。

ネットワーク：調査対象者が地域内で所持、形成しているネットワークとして、4 種類のネットワークについて尋ねた。ネットワークの相手としてウチナーンチュと本土出身者、ネットワークの強さとして強い紐帯と弱い紐帯を設定し、それぞれの組み合わせについて、居住地域内で該当する人数を回答してもらった。

・アイデンティティ要因

沖縄へのアイデンティティ：「沖縄と強い結びつきを感じることもある」など 3 項目 5 件法で尋ねた。

被受容感：「私は、沖縄の人たちから受け入れられていると思う」を5件法で尋ねた。

(3) 研究3：地元民を対象とした量的調査

研究3では、地元民を対象とした量的調査を実施し、地元民が地域コミュニティにおいて保持するソーシャルキャピタルや、移住者への態度について検討を行った。特に移住者への態度として、研究2で影響の見られた被受容感、- 地元民の側から言えば移住者の受容を中心に見た。

調査協力者

地元民(沖縄出身者)517名。うち男性248名、女性269名であり、平均年齢は39.1歳($SD=10.7$)であった。研究3では、研究2において移住者の多かった都市部(那覇市など本島内の6市)から調査協力者を選定した。

調査方法

Web調査により2014年12月下旬に実施。

主な調査項目

・ソーシャルキャピタル要因

研究2と同様、社会参加、一般的信頼、ネットワークについて尋ねた。

・移住者の受容

「わたしは、県外からこの地域に移住してきた人を進んで受け入れている」など2項目を5件法で尋ねた。

・移住者へのイメージ

移住者に対するイメージとして、親しみやすいや尊敬できる、排他的であるなど10項目を5件法で尋ねた。

4. 研究成果

(1) 研究1の結果

適応者の特徴

青年会に入ったとき、「にいいい」と呼ばれて。知り合いとか仲間とか増えていく。ウチナンチュの友達が増えた。観光客と間違われない。空気が慣れている。ナイチャーだからと言って差別されない。沖縄の人に受け入れてもらっている。

移住者は、沖縄の中で人間関係が増えたり、何らかの社会集団・組織に所属したりするなど、地域や職場コミュニティ内においてソーシャルキャピタルを獲得していったことで、沖縄に「適応できている」という適応感を持つことができるようになった。また、ウチナンチュとの関係において、彼らから受容されていると思うことが、移住者の適応を高めていた。このウチナンチュからの受容を、移住者に対する信頼に基づくものととらえれば、このウチナンチュからの受容もソーシャルキャピタルとして位置付けることができる。

ネットワークにおける機能の相違

本土出身者との人間関係

ツーカー。共感するものもいっぱいある。一緒にカルチャーショックを受けたから、沖縄の話ができる。大切。残っている者同士のお互い補える感覚。

ウチナンチュとの人間関係

沖縄の一員になっていく。ウチナンチュに見られることもあり嬉しい。話す内容が変わってくる。伝わらない。温度差を感じる。

移住者にとってそれぞれのネットワークの機能を整理すると、ウチナンチュとの人間関係は、移住者が沖縄の文化に同化したり、沖縄アイデンティティを獲得するためなど、真の意味で沖縄の社会・コミュニティに適応していくために必要なものであるのに対し、本土出身者とのネットワークは、移住者が適応の過程で感じる様々なネガティブな出来事や感情(不安や孤独)を緩和させるのに有効であることが示された。このことから、移住者が沖縄の社会に適応していくには、地域や職場コミュニティ、さらには社会集団・組織への参加を通じて、ウチナンチュとのネットワークを築き、その中で沖縄への理解を深めていくこと、またそれと同時に、本土出身者との関係も持ちながら、その中でネガティブな感情を吐露し、ストレスを軽減させていくことが重要であると考えられる。

(2) 研究2の結果

ソーシャルキャピタルから適応への量的な影響力を検討するために、重回帰分析を行った。なおコミュニティ要因の影響を検討するために、地域を都市部（那覇市など5万人以上の市）、村落部（読谷村など沖縄本島内の人口5万人未満の町・村）、離島部（石垣市など離島にある市町村）の3つに分類し、それぞれで分析を行った。各部の調査対象者の内訳は都市部298名、村落部61名、離島部53名であった。

ソーシャルキャピタルの各指標を独立変数、適応感を従属変数とする重回帰分析の結果、まず全体として信頼感、ウチナーンチュとの強い紐帯および弱い紐帯が移住者の適応感に有意な影響を及ぼしていた。地域特性別での結果を見てみると、都市部では信頼感とウチナーンチュおよび本土出身者との強い紐帯が、村落部と離島部ではウチナーンチュとの強い紐帯のみが適応感に有意な影響を及ぼしていた。

表1.ソーシャルキャピタルから適応への影響(重回帰分析の結果)

	都市部	村落部	離島部	全体
信頼感	.21***	-	-	.21***
社会参加	-	-	-	-
強い紐帯				
ウチナーンチュ	.13*	.32**	.36**	.11*
本土出身者	.10+	-	-	-
弱い紐帯				
ウチナーンチュ	-	-	-	.12*
本土出身者	-	-	-	-
R^2	.08	.10	.13	.08

*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$

以上の結果から、まず移住者が移住先の社会やコミュニティに適応していくには、移住先の人々であるウチナーンチュとの強い紐帯が重要であり、それは都市部・村落部・離島部と地域特性を問わず共通であった。この結果は、研究1の結果とも整合するものであり、移住者の適応において、本土出身者と地元民をつなぐ橋渡し型のソーシャルキャピタルの優位性を示唆するものであろう。コミュニティの地域特性による違いとしては、都市部ではウチナーンチュとの強い紐帯だけでなく、信頼感と本土出身者との強い紐帯も有意であった。一般に都市部では、近隣関係

など人間関係が希薄化しやすい傾向にある。このようなコミュニティでは、特定他者との関係性だけでなく、他者一般に対する信頼感が重要であるが(Putnam,2000)、本研究の結果はその知見と整合するものである。本土出身者との強い紐帯については、村落部や離島部に比べ、都市部は本土出身者も多く、生活上接点を持つ機会も多い。その時この本土出身者は、同じ体験を共有するものとして、一種のサポート源となり、研究1に示された形(ネガティブな出来事や感情の緩和)で適応の助けになると考えられる。

次にソーシャルキャピタルの各指標に影響力を及ぼす要因について検討を行った。ここでは沖縄へのアイデンティティと、受け入れ側の社会の人々である地元民(ウチナーンチュ)からの被受容感に焦点をあてた。

上記の分析で影響力の見られた信頼感とウチナーンチュとの強い紐帯を中心に見ていくと、信頼感には被受容感が有意な影響を及ぼしていた。一方、ウチナーンチュとの強い紐帯には、沖縄へのアイデンティティが有意な影響を及ぼしていた。つまり、地元民から受け入れられていると思うほど信頼感が高くなり、沖縄へのアイデンティティが高くなるほどウチナーンチュとの関係をより築くのである。なお地域別では、都市部では全般的に被受容感がより重要であった。

表2.ソーシャルキャピタルに対する沖縄ID・被受容感の影響

従属変数	都市部	村落部	離島部	全体
沖縄ID	.15+	-	-	-
被受容感	.16*	.43***	.31*	.29***
沖縄ID	-	.22+	.39**	.11+
被受容感	.20***	-	-	.12+
沖縄ID	.15*	.37***	.40**	.16**
被受容感	-	-	-	-
沖縄ID	-	-	-	-
被受容感	.13*	-	-	.14*
沖縄ID	-	-	-	-
被受容感	.14*	-	.40**	.14**
沖縄ID	-	-	-	-
被受容感	-	-	.25+	-

(3) 研究3の結果

地元民の移住者受容に影響を及ぼす要因の検討を行った。具体的には、ソーシャルキャピタルの各指標と移住者へのイメージ(因

子分析の結果、ポジティブ評価とネガティブ評価の2因子が抽出された)が移住者受容に及ぼす影響を重回帰分析によって検討した。その結果、図1のように信頼感、社会参加、移住者へのポジティブ評価が移住者受容に有意な影響を及ぼしていた。このことより、地元民の移住者に対する受容態度には、実際のネットワークの量よりも、信頼感やポジティブ評価など心理的な態度の方が重要であることが示された。

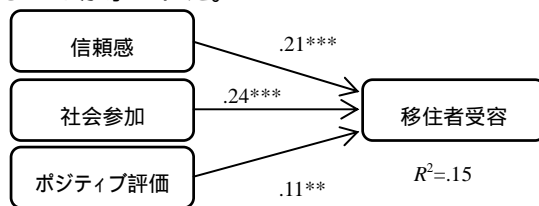


図1.移住者受容の規定因

<引用文献>

Putnam, R. 1993 “*Making democracy work: Civic traditions in modern Italy*”, Princeton University Press. (河田潤一訳 2001 『哲学する民主主義 - 伝統と改革の市民的構造』 NTT 出版)

Putnam, R. 2000 “*Bowling Alone: The collapse and revival of American community*”, Simon & Schuster. (柴内康文訳 2006 『孤独なボウリング - 米国コミュニティの崩壊と再生』 柏書房)

筒井淳也 2007 ソーシャル・キャピタル理論の理論的位置づけ：効率性と公平性の観点から，立命館産業社会論集，**42**, 123-135.

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計2件)

前村奈央佳・加藤潤三 2015 移動を希求する心理：『ライフスタイル移民』についての社会心理学的考察，関西学院大学社会学部紀要，**120**, 133-146. 査読無，http://www.kwansei.ac.jp/s_sociology/attached/0000069937.PDF

加藤潤三・前村奈央佳 2014 沖縄の県外

移住者の適応におけるソーシャルキャピタルの影響，人間科学（琉球大学法文学部人間科学科紀要），**31**, 111-143. 査読無，<http://ir.lib.u-ryukyu.ac.jp/bitstream/123456789/29594/1/No31p111.pdf>

[学会発表](計8件)

加藤潤三・前村奈央佳 ウチナンチュとはどういう人か，沖縄心理学会，2015年3月，琉球大学。

前村奈央佳・加藤潤三 沖縄移住者の移住動機と適応について，日本心理学会，2014年9月，同志社大学。

加藤潤三・前村奈央佳 県外移住者の適応における社会的ネットワークの影響，日本社会心理学会，2014年7月，北海道大学。

Kato Junzo & Maemura Naoka “The effect of social capital on the adaptation of immigrants in Okinawa”, 28th International Congress of Applied Psychology, 2014年7月, Paris.

Maemura Naoka & Kato Junzo “Migrate motivation and adjustment to a southern island”, 28th International Congress of Applied Psychology, 2014年7月, Paris.

加藤潤三・前村奈央佳 県外移住者の適応に関連する諸要因の検討，沖縄心理学会，2014年3月，琉球大学。

加藤潤三・前村奈央佳 移住者の適応におけるソーシャルキャピタルの影響，九州心理学会，2013年11月，琉球大学。

前村奈央佳・加藤潤三 沖縄県外移住者の適応動機と適応過程について事例研究，日本社会心理学会，2013年11月，沖縄国際大学。

6. 研究組織

(1)研究代表者

加藤 潤三 (KATO, Junzo)

琉球大学・法文学部・准教授

研究者番号：30388649